

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社セレス
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-6455-3756
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	29,660	7.1	5,392	71.4	2,334	4.8	2,105	△21.4	2,497	68.6
	27,706	15.1	3,146	84.2	2,228	99.2	2,677	119.8	1,480	228.2

(注) 1. 包括利益 2025年12月期 2,762百万円 (88.7%) 2024年12月期 1,463百万円 (173.0%)
 2. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）+減損損失

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 216.61	円 銭 —	% 20.4	% 6.0	% 7.9
2024年12月期	128.96	—	14.6	9.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △198百万円 2024年12月期 472百万円

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 37,504	百万円 13,964	% 35.5	円 銭 1,152.56
2024年12月期	32,976	12,721	33.8	968.54

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,299百万円 2024年12月期 11,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,670	百万円 743	百万円 △820	百万円 13,114
2024年12月期	722	△518	3,266	11,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00	百万円 690	% 46.5	% 6.8
2025年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	923	36.9	7.5
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		43.3	

(注) 2024年12月期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 20円00銭
 2025年12月期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	35,700	20.4	3,450	△36.0	2,800	20.0	2,800	33.0	1,600	△35.9
										円 銭 138.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合
 DINETTE株式会社 除外 1社 (社名) 株式会社ゆめみ
 株式会社イシス

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	12,116,500株	2024年12月期	12,084,600株
2025年12月期	577,504株	2024年12月期	574,181株
2025年12月期	11,528,650株	2024年12月期	11,483,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,710	40.2	2,843	51.3	2,817	45.9	3,672	378.2
2024年12月期	14,059	3.5	1,879	43.2	1,931	33.3	767	264.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	318.54	—
2024年12月期	66.87	—

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	30,630		11,160		36.4		967.17	
2024年12月期	24,009		7,973		33.2		692.75	

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,160百万円 2024年12月期 7,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1 株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動に加え、米国の政策動向が世界経済に及ぼす影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしましたが、化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは主力商品の苦戦により減収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、オンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長があつた一方、ロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーで暗号資産価格の下落により自己保有暗号資産にかかる評価損を計上したことにより減収となりました。

利益面では、D2Cでの減益があったものの、モッピーにおける粗利拡大やDXでの稼働率上昇により、モバイルサービス事業において大幅増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、連結子会社マーキュリーの暗号資産評価損計上に伴い、損失幅が拡大しております。持分法適用関連会社であるピットバンクは暗号資産市場の低迷により、前期の持分法による投資利益に対して、当期は持分法による投資損失となっております。なお、当連結会計年度において、当社が保有する連結子会社ゆめみの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外し、これに伴う関係会社株式売却益を特別利益に計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は29,660百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2,334百万円（同4.8%増）、経常利益は2,105百万円（同21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,497百万円（同68.6%増）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは5,392百万円（前年同期比71.4%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）+減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD. TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及び連結子会社ゆめみが手掛ける企業のDX化支援サービス「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD. TRACKとの連携を進めたことにより利益率も改善しており、増収増益となりました。なお、モッピーにおいて初となる大規模認知施策を実施し会員数増加ペースが加速しており、当連結会計年度末の会員数は648万人（前年同期比13.4%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も679万件（同20.9%増）に達しております。さらに、当連結会計年度にポイントサイト「Point Income」を事業譲受したことにより、国内ポイントメディア市場におけるシェアの更なる拡大を図っております。

「D2C」においては、主力商品である機能性インソール「Pitsole（ピットソール）」の販売が苦戦したことにより、 「Pitsole（ピットソール）」以外の商品にかかる評価損を計上したことにより減収減益となりました。

「DX」においては、連結除外の影響があった一方、受注状況の改善による稼働率上昇により、減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルサービス事業の売上高は27,990百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は4,895百万円（同11.4%増）となりました。

② フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ロックチェーン関連事業においては、暗号資産価格の下落により、自己保有暗号資産にかかる評価損の計上に加えてマーキュリーが運営するステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」も減収となり、損失幅が拡大いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、旺盛なフリーランス向けの資金需要を背景にフリーランス向けAIファクタリングサービス「labol（ラボル）」や、カード決済サービス「labol（ラボル）カード払い」が新規ユーザーを拡大したことにより大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は1,690百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント損失は1,079百万円（前年同期は991百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,528百万円増加し、37,504百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,503百万円増加したこと、のれんが866百万円増加したこと、繰延税金資産が650百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ3,285百万円増加し、23,540百万円となりました。これは主にポイント引当金が2,657百万円増加したこと、未払法人税等が1,194百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、13,964百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,806百万円増加したこと、ゆめみの連結除外等により非支配株主持分が908百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,593百万円増加し、13,114百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、1,670百万円（前年同期比131.3%増）となりました。主な要因は、ポイント引当金の増加1,058百万円があったこと、商品及び製品の減少355百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、743百万円（前年同期は518百万円の使用）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,158百万円があったこと、関係会社株式の取得による支出586百万円があったこと及び無形固定資産の取得による支出が269百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、820百万円（前年同期は3,266百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,176百万円があったこと、長期借入れによる収入1,600百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年2月に策定した「中期経営計画2030（5ヵ年計画）」の達成に向けて、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という経営理念のもと、ポイント経済圏とブロックチェーンからなる「トーカンエコノミー（代用通貨経済圏）」を創造し、社会経済活動の活性化をはかるプラットフォームとなることを中長期的な経営方針としております。具体的にはモッピーのメディア力を活かし、D2Cまでの一気通貫のビジネスモデルを形成、連携した各事業への成長投資を通じて、垂直統合型モデルの価値拡大を図ること、登録済暗号資産交換業者であるマーキュリー及びビットバンクを中心としてブロックチェーン領域でのポジションを確立すること、新規事業・M&Aに積極的に取組み非連続な成長を実現することを重点戦略として位置付けております。

これらの中長期的な目標実現に向けて、次期においては、モバイルサービス事業では、モッピーにおいて認知施策の強化によりアクティブ会員数の増加と利用率の向上に取り組むとともに、自社アフィリエイトプログラム「AD. TRACK」との連携を一層強化し、利益率の向上を図ってまいります。あわせて、事業譲受した「Point Income」のPMI推進及び両ポイントサイトの送客力を活かした新サービスの展開を行い、既存事業と新規事業での成長を両立してまいります。D2Cでは、商品開発とブランド展開の強化に加え、アフィリエイト広告を中心に潜在顧客層に訴求を進め、収益拡大を目指してまいります。

フィナンシャルサービス事業では、マーキュリーにおいて「電子決済手段等取扱業者」登録を目指すとともに運用サービスを多様化し、暗号資産のトータル運用プラットフォームを目指してまいります。また、AIファクタリングサービス「labol（ラボル）」及びカード決済サービス「labol（ラボル）カード払い」の取扱高については当連結会計年度に引き続き大幅な伸長を見込んでおります。一方、営業投資有価証券の売却については、現時点で売却時期及び金額を予測することが困難なため一部銘柄のみに限定して計画へ織り込んでおります。また、ビットバンクにかかる持分法による投資損益については、経済情勢や相場環境等の影響を大きく受ける事業であり、現時点での業績予測が困難であることから計画に含めておりません。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高35,700百万円（前年同期比20.4%増）、EBITDA3,450百万円（同36.0%減）、営業利益2,800百万円（同20.0%増）、経常利益2,800百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同35.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	11,574,595	13,077,866
売掛金	3,901,187	3,829,853
営業投資有価証券	2,527,342	2,610,436
商品及び製品	1,855,396	1,627,335
仕掛品	129,932	-
原材料及び貯蔵品	66,136	59,012
自己保有暗号資産	428,515	376,883
利用者暗号資産	1,647,486	1,111,450
その他	1,901,342	3,416,944
貸倒引当金	△181,751	△332,174
流动資産合計	23,850,185	25,777,609
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	698,164	745,204
減価償却累計額	△76,896	△110,327
建物附属設備（純額）	621,267	634,876
工具、器具及び備品	638,253	368,687
減価償却累計額	△479,761	△238,797
工具、器具及び備品（純額）	158,492	129,890
有形固定資産合計	779,760	764,767
無形固定資産		
のれん	1,331,991	2,198,239
その他	155,822	813,471
無形固定資産合計	1,487,814	3,011,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,278	1,103,660
関係会社株式	3,600,870	3,919,478
繰延税金資産	1,638,606	2,289,506
その他	492,283	765,197
貸倒引当金	△16,788	△127,815
投資その他の資産合計	6,858,250	7,950,026
固定資産合計	9,125,824	11,726,505
資産合計	32,976,010	37,504,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,983	1,042,755
短期借入金	4,428,700	4,738,000
1年内返済予定の長期借入金	1,995,590	1,929,747
預り暗号資産	1,647,486	1,111,450
借入暗号資産	23,676	43,593
未払法人税等	737,745	1,932,408
契約負債	168,079	227,830
ポイント引当金	4,339,317	6,996,341
役員賞与引当金	65,000	100,000
株主優待引当金	-	53,238
その他	2,580,445	2,242,829
流動負債合計	16,852,024	20,418,195
固定負債		
長期借入金	3,090,915	2,748,335
資産除去債務	278,938	308,939
その他	33,024	64,584
固定負債合計	3,402,878	3,121,859
負債合計		
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,062	2,158,892
資本剰余金	3,266,570	3,441,791
利益剰余金	5,972,175	7,778,801
自己株式	△307,896	△307,958
株主資本合計	11,055,912	13,071,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,364	227,907
その他の包括利益累計額合計	92,364	227,907
非支配株主持分		
純資産合計		
負債純資産合計		
	32,976,010	37,504,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,706,531	29,660,382
売上原価	14,370,621	16,643,367
売上総利益	13,335,909	13,017,014
販売費及び一般管理費	11,107,826	10,682,988
営業利益	2,228,082	2,334,025
営業外収益		
受取利息	1,133	15,261
持分法による投資利益	472,443	-
受取割戻金	7,503	9,961
投資事業組合運用益	19,373	22,583
その他	7,247	6,879
営業外収益合計	507,701	54,686
営業外費用		
支払利息	40,604	66,234
持分法による投資損失	-	198,326
その他	17,898	19,042
営業外費用合計	58,503	283,602
経常利益	2,677,280	2,105,109
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,760,882
関係会社清算益	16,928	-
その他	755	-
特別利益合計	17,683	2,760,882
特別損失		
減損損失	223,628	158,104
持分変動損失	72,248	68,197
その他	14,221	18,886
特別損失合計	310,097	245,188
税金等調整前当期純利益	2,384,865	4,620,803
法人税、住民税及び事業税	1,026,084	2,387,974
法人税等調整額	△171,077	△394,400
法人税等合計	855,006	1,993,573
当期純利益	1,529,858	2,627,229
非支配株主に帰属する当期純利益	48,990	129,978
親会社株主に帰属する当期純利益	1,480,868	2,497,250

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,529,858	2,627,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,401	136,985
持分法適用会社に対する持分相当額	6,453	△1,443
その他の包括利益合計	△65,947	135,542
包括利益	1,463,911	2,762,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414,920	2,632,793
非支配株主に係る包括利益	48,990	129,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,390	2,567,845	4,719,572	△307,818	9,025,991
当期変動額					
新株の発行	78,672	78,672			157,344
剰余金の配当			△228,265		△228,265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,480,868		1,480,868
自己株式の取得				△77	△77
連結子会社の増資による持分の増減		620,052			620,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	78,672	698,724	1,252,603	△77	2,029,921
当期末残高	2,125,062	3,266,570	5,972,175	△307,896	11,055,912

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,312	158,312	1,266	860,258	10,045,828
当期変動額					
新株の発行					157,344
剰余金の配当					△228,265
親会社株主に帰属する当期純利益					1,480,868
自己株式の取得					△77
連結子会社の増資による持分の増減					620,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,947	△65,947	△1,266	712,570	645,356
当期変動額合計	△65,947	△65,947	△1,266	712,570	2,675,277
当期末残高	92,364	92,364	—	1,572,828	12,721,106

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,125,062	3,266,570	5,972,175	△307,896	11,055,912
当期変動額					
新株の発行	33,829	33,829			67,659
剰余金の配当			△690,625		△690,625
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497,250		2,497,250
自己株式の取得				△62	△62
連結子会社の増資による持分の増減		141,391			141,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33,829	175,221	1,806,625	△62	2,015,614
当期末残高	2,158,892	3,441,791	7,778,801	△307,958	13,071,527

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	92,364	92,364	—	1,572,828	12,721,106
当期変動額					
新株の発行					67,659
剰余金の配当					△690,625
親会社株主に帰属する当期純利益					2,497,250
自己株式の取得					△62
連結子会社の増資による持分の増減					141,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,542	135,542	—	△908,203	△772,661
当期変動額合計	135,542	135,542	—	△908,203	1,242,953
当期末残高	227,907	227,907	—	664,625	13,964,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,384,865	4,620,803
減価償却費	250,060	255,077
減損損失	223,628	158,104
のれん償却額	205,624	238,144
ポイント引当金の増減額（△は減少）	417,833	1,058,517
貸倒引当金の増減額（△は減少）	156,152	261,451
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	△40,781	—
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	53,238
受取利息	△1,133	△15,261
支払利息	50,958	90,327
持分法による投資損益（△は益）	△472,443	198,326
投資事業組合運用損益（△は益）	△19,373	△22,583
持分変動損益（△は益）	72,248	68,197
関係会社清算益	△16,928	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△2,760,882
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△322,506	△894,687
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	342,378	△159,385
商品及び製品の増減額（△は増加）	△1,471,069	355,244
仕掛品の増減額（△は増加）	△53,313	△11,528
原材料及び貯蔵品の増減額（△は増加）	27,604	17,473
自己保有暗号資産の増減額（△は増加）	△246,173	48,811
利用者暗号資産の増減額（△は増加）	△769,558	536,035
仕入債務の増減額（△は減少）	82,115	251,259
預り暗号資産の増減額（△は減少）	769,558	△536,035
借入暗号資産の増減額（△は減少）	21,953	19,917
契約負債の増減額（△は減少）	71,508	59,188
その他	△371,608	△1,011,566
小計	1,291,599	2,878,186
利息の受取額	1,129	15,242
利息の支払額	△54,405	△90,833
法人税等の支払額	△516,318	△1,132,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,005	1,670,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,824	△217,278
資産除去債務の履行による支出	△88,100	—
無形固定資産の取得による支出	△292,664	△269,478
投資有価証券の取得による支出	△128,825	△38,750
関係会社株式の取得による支出	—	△586,740
投資事業組合からの分配による収入	145,337	155,707
関係会社の清算による収入	16,928	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	2,158,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△173,693
事業譲受による支出	—	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△17,848	△93,825
敷金及び保証金の回収による収入	154,674	8,298
その他	16,411	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,911	743,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,015,700	209,300
長期借入れによる収入	3,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,963,058	△2,176,201
社債の償還による支出	△55,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,931	—
配当金の支払額	△228,065	△690,088
非支配株主からの出資受入による収入	1,372,000	236,700
非支配株主への分配金の支払額	△88,367	—
その他	△77	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,266,062	△820,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,469,155	1,593,427
現金及び現金同等物の期首残高	8,051,638	11,520,793
現金及び現金同等物の期末残高	11,520,793	13,114,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合の設立、DINETTE株式会社及び株式会社イシスの株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。

なお、Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

当連結会計年度において、当社が保有する株式会社ゆめみの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社サイバー・バズの株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して事業セグメントを識別しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
モバイルサービス事業	ポイント（モッピー、AD.TRACK等） D2C（化粧品・健康食品等の企画・製造・販売） DX（ゆめみにおけるDX化支援等）
フィナンシャルサービス事業	ロックチェーン オンラインファクタリング 投資育成事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,173,664	1,532,867	27,706,531	-	27,706,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,457	-	11,457	△11,457	-
計	26,185,121	1,532,867	27,717,989	△11,457	27,706,531
セグメント利益又は損失 (△)	4,395,708	△991,229	3,404,479	△1,176,396	2,228,082
セグメント資産	11,289,700	12,236,988	23,526,688	9,449,321	32,976,010
その他の項目					
減価償却費	106,561	46,633	153,195	96,865	250,060
のれんの償却額	162,564	43,060	205,624	-	205,624
持分法投資利益	-	472,443	472,443	-	472,443
持分変動損失	-	72,248	72,248	-	72,248
減損損失	-	223,628	223,628	-	223,628
持分法適用会社への投資額	-	3,530,705	3,530,705	-	3,530,705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114,232	216,388	330,620	253,421	584,041

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,176,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,449,321千円は、主にセグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額96,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額253,421千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,971,605	1,688,776	29,660,382	-	29,660,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,682	1,421	20,104	△20,104	-
計	27,990,288	1,690,198	29,680,486	△20,104	29,660,382
セグメント利益又は損失 (△)	4,895,012	△1,079,928	3,815,084	△1,481,058	2,334,025
セグメント資産	11,419,159	13,246,681	24,665,841	12,838,273	37,504,114
その他の項目					
減価償却費	125,219	32,519	157,738	97,338	255,077
のれんの償却額	195,084	43,060	238,144	-	238,144
持分法投資損失	-	198,326	198,326	-	198,326
持分変動損失	-	68,197	68,197	-	68,197
減損損失	-	158,104	158,104	-	158,104
持分法適用会社への投資額	586,740	3,262,738	3,849,478	-	3,849,478
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	775,800	253,696	1,029,497	72,067	1,101,564

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,481,058千円は、セグメント間取引消去41千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,481,099千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,838,273千円は、主にセグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額97,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,067千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	968.54円	1,152.56円
1株当たり当期純利益	128.96円	216.61円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,480,868	2,497,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,480,868	2,497,250
普通株式の期中平均株式数(株)	11,483,376	11,528,650

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,721,106	13,964,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,572,828	664,625
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,572,828)	(664,625)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,148,277	13,299,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,510,419	11,538,996

(重要な後発事象)
該当事項はありません。